

コロナ禍における老人クラブの活動と社会参加における役割

柴崎, 祐美 / SHIBASAKI, Masumi / YUMOTO, Akiyo / 湯本, 晶代

(出版者 / Publisher)

法政大学多摩論集編集委員会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

TAMA BULLETIN / 法政大学多摩論集

(巻 / Volume)

39

(開始ページ / Start Page)

211

(終了ページ / End Page)

228

(発行年 / Year)

2023-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00026472>

コロナ禍における老人クラブの活動と 社会参加における役割

柴 崎 祐 美
湯 本 晶 代

1. 研究の背景と目的

本研究の目的は、コロナ禍⁽ⁱ⁾の老人クラブの活動状況および高齢者の社会参加に果たした役割と課題について明らかにすることである。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなかで取られてきた感染予防策は、高齢者の活動を制限する面があり、高齢者の居場所や人と人がかかわりあう機会の減少を招いたといえる。高齢者の社会とのつながりと心身の健康に関連があるといわれるように、コロナ禍においても、高齢者が社会参加の機会を持ち続けることは重要である。そこで長年、高齢者の社会参加や生きがい、健康づくりの推進組織として期待されてきた老人クラブの活動実態から、社会参加の機会を維持するための知見を得たいと考えた。

(1) 老人クラブ

老人クラブは老人福祉法第13条において「老人の福祉を増進するための事業を行う者」と位置づけられ、60歳以上の人ならば誰でも入会できる地域を基盤とした高齢者の自主的な組織であり、地方公共団体は老人クラブ等に対し適当な援助をするよう努めることが求められている。「老人クラブ活動等事業の実施について」(老発第390号厚生労働省老健局長通知)に基づき、「健康」「友愛」「奉仕」を柱に、高齢者自らの生きがいを高め健康づくりを進める活動やボランティア活動を

(i) 新型コロナウイルス感染症の蔓延を、高齢者をはじめすべての世代の社会生活に大きな影響を及ぼした災害であるにとらえ、コロナ禍と表記する。

はじめとした地域を豊かにする各種活動などを行っている。現在、小地域ごとの単位クラブ、市区町村、指定都市、全国レベルに老人クラブ連合会を組織している(図1)。

戦後、“老後の幸せは自らの手で開こう”とする先覚者の呼びかけにより、老人クラブは全国各地で次々と結成された。1962年に全国老人クラブ連合会が設立され、1963年には老人クラブに対する国の助成開始、1973年には「老人クラブ運営指針」が策定され老人クラブの活動は拡大、発展した。しかし、老人クラブ数、会員数は1997年の134,285か所、8,869,086人をピークに減少に転じた。全国老人クラブ連合会は、2014年から5か年計画で「老人クラブ会員100万人増強運動」を展開したが、2020年の全国の老人クラブ数は89,498か所、会員数4,712,182人⁽¹⁾と減少傾向に歯止めがかからなかった。老人クラブ活動において会員の獲得・維持は大きな課題といえるが、2011年と2020年の老人クラブ数、加入者数の変化を全国合計と横浜市で比べると、クラブ数は全国で-20.0%、横浜市は-15.9%、加入者数は全国が-29.6%、横浜市は-19.4%と横浜市の方が減少率は抑えられている。

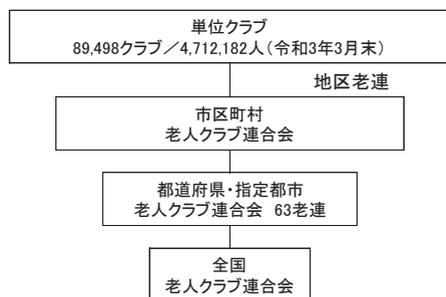


図1 老人クラブの組織

出所 全国老人クラブ連合会ホームページを参考に筆者作成

老人クラブは友愛活動や生活支援活動といった高齢者同士の世代内支援活動と、地域の子育て支援や登下校時の見守りなど世代間支援活動も行っている。村上は、老人クラブは多様な側面から超高齢社会の課題解決に寄与しうる組織であり、ある種の「セーフティネット」のような役割を果たすものと位置づけられることを指摘している⁽²⁾。老人クラブの会員の獲得、維持に課題はあるが、老人クラブは地域包括ケアシステム、地域共生社会を推し進めるなかで、貴重な社会資源である

と言ってよいだろう。

(2) 高齢者の社会参加と老人クラブ

高齢者の社会参加の定義は統一されていない。例えば、高齢者のこころとからだ事典では社会参加を「広義には職業活動を含むが、狭義には職業以外の集団活動への参加」としている⁽³⁾。橋本は「社会と接触する活動、家庭以外での対人活動」と規定し、仕事、社会的活動、個人的活動、学習的活動の4項目から捉えている⁽⁴⁾。本研究においては「家庭以外の居場所で人と人がかかわりあうこと」を社会参加とした。

高齢者の社会参加は政策課題の1つである。まず、1963年に制定された老人福祉法第3条において、高齢者は「社会的活動に参加するよう努めること」「社会的活動に参加する機会を与えられる」とされており、高齢者の社会参加の場として行政が提供している活動には、老人クラブや老人大学などがある。

新ゴールドプランで、老人クラブ活動の支援等を通じ高齢者の社会参加を推進することが明記されたように、老人クラブは社会参加を推進する組織として期待されている。また、2014年の介護保険法改正では、介護予防や生活支援の充実として、住民主体で、健康体操や茶話会などの介護予防活動の拠点(通いの場)を運営することが推奨された。老人クラブ活動は、交流の推進、孤立化予防に資する「通いの場」になり得るものであり、全国老人クラブ連合会も「通いの場」の参画を支援している⁽⁵⁾。

老人クラブは、時代の要請に応じて生きがいがづくり、孤独や不安の解消、地域に対する社会貢献、介護予防といった社会参加に資する活動を行ってきている。

(3) 高齢者と新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルスの感染は、2020年1月に国内で最初の感染者が確認されて以降、急速に拡大した。感染拡大を防止するため、首都圏では緊急事態宣言やまん延防止等重点措置がとられ⁽ⁱⁱ⁾、学校は休校、政府や地方自治体から経済団体等

(ii) 例えば東京で2020～2021年にとられた措置は次のとおり。2020年3月26日外出自粛要請、4月7日緊急事態宣言(5月25日まで)、2021年1月7日緊急事態宣言(3月21日まで)、4月12日まん延防止等重点措置(4月24日まで)、4月25日緊急事態宣言(6月20日まで)、6月21日まん延防止等重点措置(7月11日まで)、7月12日緊急事態宣言(9月30日まで)

にテレワークの要請が行われた。最初の感染拡大期においては、マスク着用、手指衛生に加え、不要不急の外出の自粛、飲食店の利用や会合の自粛、3密（密閉・密集・密接）の回避など、人と人との接触を極力減らす対策がとられた。

新型コロナウイルス感染症の重症化・死亡のリスク因子として、特に年齢が大きく影響していることから、高齢者は重症化リスクが高い者に分類された。高齢者は特に不要不急の外出を控えることが推奨され、ワクチン接種では医療従事者の次に優先接種の対象とされた。

外出を自粛し人と人との接触を減らしたことの影響は高齢者の生活に影響を与えている。外出自粛生活が続くことで、身体機能や認知機能の低下、生活維持の難しさなどへの不安が示されたり⁽⁶⁾、1日あたりの同居者以外の人との会話が1人以下は感染症拡大前の26.9%から44.1%に増加した⁽⁷⁾。基本チェックリスト項目から外出機会の減少や認知機能やうつに関する項目の該当者の増加など、要介護状態となるリスクにつながる報告もある⁽⁸⁾。2020年以降現在まで、感染予防を目的とした外出の自粛等の期間は長期化した。高齢者の生活や心身の状態に与えた影響は大きいと考えられる。

2. 方法

老人クラブ会長を対象に、質問紙調査（調査1）とインタビュー調査（調査2）を実施した。

（1）調査1

首都圏の指定都市、特別区にある老人クラブの会長を対象に郵送法による無記名自記式の質問紙調査を実施した。緊急事態宣言の発出や解除の判断が一体的に行われる地域で新型コロナウイルス感染の蔓延状況が似ている地域を調査対象とした。

まず、各区の老人クラブ連合会長あてに調査票セット（依頼状、調査票、返信用封筒）5セットを郵送し、任意の単位老人クラブ会長5名の選定と調査票の転送を依頼した。単位クラブ会長は調査協力の諾否を連合会長に報告する必要はなく、

調査票の回収は研究者あてに直接返送するようにした。

調査内容は老人クラブの基本情報、入退会者の状況、コロナ禍（令和2年3月ごろから調査日時点まで）における活動状況（縮小傾向、例年通り、拡大傾向）、例会や総会の開催状況、コロナ禍での活動実施に関する助言、活動の継続・再開の要件等である。調査項目ごとに単純集計を行い、自由記載については内容分析を行った。調査時期は2021年11月～12月であった。

(2) 調査2

調査1の質問紙に調査2への調査協力依頼を同封し調査協力者を募集した。調査協力に同意した人から、活動地域に偏りが出ないように5名の対象者を選び、対面で半構造化インタビューを実施した。主なインタビュー項目は「コロナ禍での活動状況」「高齢者の社会参加を促すという視点で留意していること」「新型コロナウイルス感染症拡大が高齢者に及ぼした影響」「コロナ禍において活動を継続する秘訣やキーパーソン」である。インタビューはすべてICレコーダーに録音し逐語録を作成した。分析は個別のストーリーを重視し、質的帰納的に分析を行い事例ベースの個別の経験としてまとめた。インタビューの時間は60分～90分程度で、期間は2022年2月～5月であった。

(3) 倫理的配慮

調査1、調査2ともに、千葉大学大学院看護学研究院倫理審査委員会の承認を得て行った（NR3-27）。

3. 老人クラブ質問紙調査結果

85件の回答が得られた⁽ⁱⁱⁱ⁾。老人クラブの所在地は千葉県3.5%、東京都が38.8%、神奈川県が57.6%であった。老人クラブの設立時期は昭和37年以前が16.5%、昭

(iii) 老人クラブ連合会長あてに調査票の転送を依頼したが、最終的な配布数は把握できないため、回収率は算出できない。

和38年～平成6年が63.5%、平成7年以降が16.5%、不明が3.5%であった。会員の主たる年齢層は、「70歳代が多い」が37.6%、「80歳代が多い」が45.9%であった。

(1) 令和2年度の入会者の動向

令和2年度の入会者数は例年と比べ「増えた」10.6%、「減った」55.3%、「変わりはない」32.9%であった。入会者数の変化に対し新型コロナウイルス感染症拡大の影響は「大いに影響があったと思う」14.1%、「影響があったと思う」は32.9%、「影響はなかったと思う」49.4%であった。

(2) コロナ禍での活動状況への影響

コロナ禍の老人クラブの活動について、活動回数を減らしたり、参加者数を制限したことがある場合は「縮小傾向」、おおむね例年通りの活動ができていた場合は「例年通り」、活動回数や時間を増やしたり、参加者が増えたことがある場合は「拡大傾向」、従来から実施していない場合を「非該当」から回答してもらった^(iv)。

表 1 老人クラブ活動状況

活動内容	縮小傾向	例年通り	拡大傾向	無回答
健康づくり・介護予防				
健康・介護予防の学習会(n=65)	64.6	12.3	1.5	21.5
体操(n=73)	47.9	30.1	2.7	19.2
ウォーキング(n=67)	46.3	23.9	6.0	23.9
シニア向けスポーツ(n=76)	46.1	34.2	5.3	14.5
趣味・文化、レクリエーション				
新年会・忘年会(n=81)	85.2	1.2	-	13.6
親睦旅行(=79)	82.3	1.3	-	16.5
趣味活動(サークル活動)(n=79)	67.1	16.5	-	16.5
安心、安全、まちづくり				
防災に向けた取り組み(n=68)	50.0	26.5	4.4	19.1
交通安全等の事故防止の取り組み(n=72)	40.3	38.9	1.4	19.4
世代交流				
地域行事への参加(祭り、運動会等)(n=77)	83.1	1.3	-	15.6
地域(子ども)パトロール活動(n=64)	31.3	43.8	3.1	21.9
友愛、ボランティア				
サロン活動(集いの場)(n=72)	65.8	16.4	1.4	16.4
日常生活支援(家事や買い物支援)(n=59)	37.3	33.9	1.7	27.1
清掃活動(n=76)	27.6	55.3	3.9	13.2
安否確認・声かけ運動／友愛訪問(n=83)	22.9	56.6	6.0	14.5

(iv) 非該当が3割を超えた「体力測定」「消費者被害防止の取り組み」は表から除外した。

コロナ禍における老人クラブの活動と社会参加における役割

回答を全国老人クラブ連合会の活動分類を参考にまとめた(表1)。縮小傾向を示した活動は「新年会・忘年会」85.2%と最も高く、次いで「地域行事への参加(祭り、運動会等)」83.1%、「親睦旅行」82.3%、「趣味活動」67.1%、「サロン活動」65.8%、「健康・介護予防の学習会」64.6%であった。例年通りの活動は、「安否確認・声かけ運動」56.6%、「清掃活動」55.3%、「地域(子ども)パトロール活動」43.8%であった。レクリエーションや地域行事への参加、サロン活動など人が集う活動の縮小傾向が目立つが、友愛、ボランティア活動は例年通りの活動が確認できた。拡大傾向を示す活動はわずかであるが「安否確認・声かけ運動」「ウォーキング」がともに6.0%、「シニア向けスポーツ(グラウンドゴルフ、ゲートボール等)」5.3%であった。

(3) 総会や例会の開催

老人クラブ会員全員が集まる「例会」や「総会」の開催回数は、例年と比べ「減った」80.0%、「変わりはない」10.6%、「増えた」1.2%であった。開催回数を減らした理由(複数回答)は「緊急事態宣言が発出されたため」89.7%、「会員の健康を守るため」83.8%、「開催場所が使用できなくなったため」61.8%であった(図2)。開催した場合の場所は「町内会や自治会の集会所」が64.7%で、「リモート、オンライン(Zoom等)」の開催はなかった。

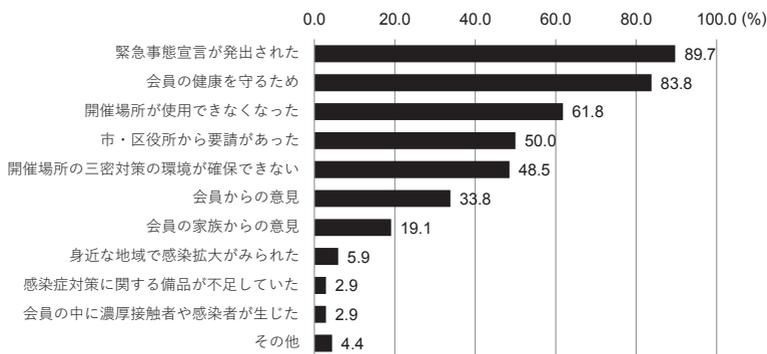


図2 総会や例会の開催回数を減らした理由(複数回答、n=68)

(4) 活動実施等について相談したり助言を受けた機関

老人クラブ活動の実施等について相談をしたり、助言を受けた機関(複数回答)

は、「市役所・区役所」37.6%、「町内会・自治会」24.7%、「地域包括支援センター」23.5%であった。その他として「市老連」「区老連」「開催場所」があげられた。また、「助言は受けなかった」は24.7%であった。

(5) 会員にみられた心身の状態の変化

コロナ禍において、老人クラブ会員にみられた心身の状態の変化（複数回答）は、「身体を動かす機会が減った」91.8%、「外出の機会が減った」89.4%、「気分が落ち込む」52.9%であった。

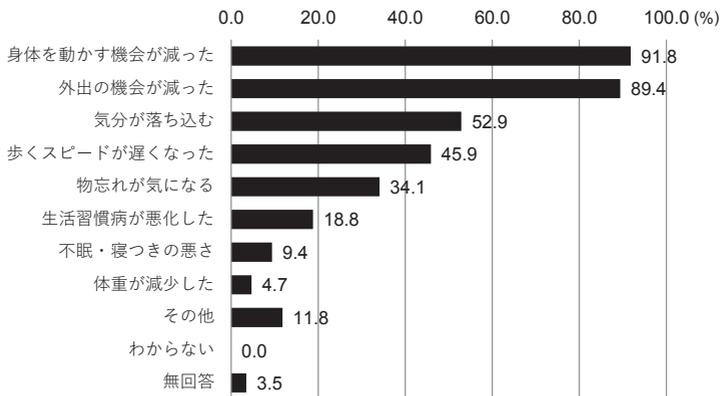


図3 会員にみられた心身の状態の変化（複数回答、n=85）

(6) 活動を継続するために必要だと考えること（自由記入）

「活動場所の確保と人数制限の撤廃」、「コロナ禍で個人宅に集まるわけにはいかないから、公共施設は広く開放して欲しい」といった活動場所に関する回答が多くみられた。また、十分な活動場所が確保できない場合でも、「屋外の活動は継続する」「屋内で出来る活動を工夫する」「少人数での集まりを回数多く開催する」といった工夫もあった。会員のつながりを維持するために、「会報を多く発行する」、「電話連絡をしている」という回答も多くみられた。

4. 老人クラブ会長インタビュー調査結果

コロナ禍における会長の個別の経験(表2)と老人クラブ活動の中止、再開、会員との交流に関する事柄をまとめた。

(1) 活動の中止や縮小

第1回目の緊急事態宣言の発出にともない、市や市老連から活動中止の通達があったり、活動場所の公共施設が貸し出し中止となったことで、老人クラブ活動を中止せざるを得ない状況になっていた。活動場所の代替施設を探すことも行われていなかった。「活動場所さえ使えれば活動を続けたかった」という語りもあったが、「世の中の流れが活動中止に向いていた」「老人クラブの活動は不要不急かと問われれば、中止という選択になる」「地区センターが利用中止の時、町内会の集会所は使えたけど、だからといってそっちで活動するわけにもいかない」と、活動場所の問題と世の中の自粛ムードの中で活動は中止、縮小に向いた。また、会員からは「活動を続けて」という声は多数あったが、少数でも「無理してやって、何かあったらどうするのか」という意見が出ると反対に流されていった。

第1回緊急事態宣言では施設の貸し出しは中止だったが、以降、区が「活動を止めない」という方針を明示しており、コロナ前と大きく変わらず活動を続けているクラブもあった。社会の自粛ムードの中で、行政が「老人クラブ活動は止めない」と明確な方針を出す意義は大きかったといえる。

(2) 活動の場の確保

活動中止の反対で「地区センターが使えるということは、活動再開に対する行政のお墨付き。地区センターのルールに従えば大丈夫」という捉え方で、公共施設の貸し出し再開が活動再開のきっかけにもなっていた。ただし、収容定員を半減しての貸し出し再開だったため、「全員で集まれないから活動できない」という判断や、「消毒とか、何分に1回に換気とか、細かいことを言われると、そこまでして活動しなくてもいいのではという雰囲気になる」と活動の再開に至らない事例も語られた。

(3) 活動再開にあたって

三密を回避できることから、屋外の活動（ラジオ体操、グラウンドゴルフ等）は継続したり、早期に再開できていた。ところが、屋内の活動の再開時期は差があり「屋内の活動は令和4年の6月ごろから恐る恐る、隔週で再開する予定」と地域によっては、2年を超えて中止している活動もあった。会員の中でも、歩行に不安がある人や元々屋外のスポーツを好まない会員にとっては、長期間、活動参加の機会がなくなり体力の低下や引きこもり状態になることを危惧する語りがきかれた。

また、各種の趣味の教室は「次の教室どうする、あなたも参加するなら私も」というように誘い合って活動に参加するという会員同士の関係があり、そうやって活動も拡大してきた。「活動中止で誘い合う関係が途切れてはいないか」「教室の講師は、2年も空けば、別の仕事を入れてしまったのではないか」と再開に向けた心配が語られた。

「とにかく毎月活動する。そこで会員側が世の中の状況や自分の体調で参加の有無を決めれば良い。行こうと思ったときに活動休止だとかっかりさせてしまう」という思いで参加者が少ない時はあっても活動を継続していたり、さらに「長く中止すると、活動の段取りがわかっている人がいなくなる」など、休止せざるを得ない状況であっても、休止期間は出来るだけ短い方が良いことが示唆された。

(4) 入退会の状況

全国的な傾向と同様に老人クラブも会員の拡大が課題となっているが、コロナを理由とした退会者はおらず、むしろ、「バス旅行を再開したら、コロナ前より参加者が増えた」、「カラオケを再開したら、活動自粛で引きこもり状態の友人や配偶者を誘って連れてきた人がいた」など、活動への参加者が増えたり、新規会員の獲得の兆しも語られた。

(5) 老人クラブと会員のつながり

コロナ禍においても、「会報は休まない」「正直、活動がないから記事に困るが、欠号を出さずに続けている」「活動がない分、会報の発行回数を増やした」「会報には、会員の健康維持のために介護予防体操、頭の体操やワクチン接種情報などを

多く掲載した」など会報が会員とのつながりを維持するためのツールになっていた。会報は「会報が届くことで、老人クラブとのつながりを感じて欲しい」と会長自らポスティングしていた。配布に加え、「家に電気がついているか、郵便物はたまっていないか気にしながら届けている」「一人暮らしなど気になる家はポスティングじゃなくピンポンも押す」など見守り、安否確認にもなっていた。会報のポスティングだけではなく、電話連絡などもまめにとるなど、会長からは会員を気遣う語りが数多くきかれた。

(6) オンライン(Zoom等)の活用

オンライン(Zoom等)による例会などの活動は実施されておらず、定時総会は書面表決で進められていた。理由としては「全員がスマホを持っているわけではない」「スマホを持っていても使いこなせていない」と全員揃ってオンラインを使える環境にないことをあげられた。「地域は狭いから、マスクをして直接会った方が良い」「みんな活動のあとのおしゃべりが楽しみ」など直接会うことを重視し、オンラインの活動を推進しようとしているクラブはなかった。

一方で、会長は市老連や役所との会議にオンラインで出席したり、パソコンで写真やイラストを取り入れた会報を作成している。「現在の老人クラブは80歳以上が主要メンバーだ。今の前期高齢者が主要メンバーとなった時にはオンラインの活用が進むのではないか」という意見もあった。

(7) 活動を継続、再開するための助言や情報源

インタビュー調査では、「毎日、テレビ、ネットニュースからたくさんの情報が流れてくる」「毎日16:45発表の感染者数をメモして、感染者数の動向から活動実施の判断をしている」と市老連からの連絡に加え、日々のテレビ、インターネット、新聞を主たる情報源にしている様子が語られた。「高齢福祉課に相談している」という会長もいたが、「我々は任意団体だから行政にお伺いをたてることはない」「地域包括支援センターに講師依頼をすることはあるが、クラブ活動の相談することはない」という語りもあった。テレビ、新聞など身の回りにあふれる情報から必要なことを取捨選択している様子で、行政や専門職に助言を求めるといふ発想は希薄であった。

柴崎・湯本

活動の中止や縮小	A区老連会長、 単位クラブ会長(会員52名) 第1回緊急事態宣言の発出に伴い、活動場所が使えなくなりました。公民館さえ使えれば活動したかった。	B 単位クラブ会長(会員111名) 区から中止の要請があった。老人憩の家が使えなくなりました。まん防は施設を開けている。区は「活動は止めない」という方針に転換。	C区老連会長、 単位クラブ会長(会員60名) 市老連の通達で緊急事態宣言中はすべての活動を中止。小学校のグラウンドを使う活動も中止した。小学校に迷惑をかけられない。	D 単位クラブ会長(会員42名) 市老連の通達で緊急事態宣言中はすべての活動を中止。活動場所は市の管轄なので、ダメなときはダメと明確な方針があるので。高齢福祉課からやめてくれと通達してきた。	E区老連会長、 単位クラブ会長(会員50名) 市老連の通達で緊急事態宣言中はすべての活動を中止。まん防の場合は区老連の判断で決める。不要不急、他県への移動の自粛など、世の中の流れに従った。
活動の継続、再開	屋外の活動は継続した。感染者数の少ないときに間隙を縫ってバス旅行。屋内の活動は令和4年6月から恐る恐る、隔週で始める予定。	カラオケ以外はすべて実施。(カラオケは会場側がマイクを使用禁止にしている) 会員からは中止しないで欲しいという声もあった。感染リスクが減った時期にバス旅行を実施できたが費用が高かった。バス旅行は従来よりも参加者が増えた。みんな出かけたいと思っている。	「ワクチン接種済み」バッチをつくり、バッチをつけてグラウンドゴルフを再開。カラオケは遅れて再開。マイクの使い方や座席の並べ方など、工夫を重ねている。飲食を伴う活動はできない。誕生会が出来ないので、記念品を届けている。誕生会には誰もが主役になれる大切な行事なので再開したい。	公園で行うラジオ体操場と美化活動、月1回の定例会は継続した。少数の団体のため合意を得やすい。戸外の活動は、コロナに影響されず実施する。屋内の活動は、公の施設の方針に従って進めればいいのかなど思っている。誕生日会はずっと出来ていない。誕生会は多くの人が集まる行事なので再開したい。	区施設のルールに従い定員減、消毒を徹底し体操教室等を一部再開。会員も我慢しきれなくなってきた。制限の中でも、臨機応変に工夫しながら令和4年度からは、ほぼ通常通りに戻す。長く休むと、活動の段取りがわかっていない人がいなくなり、再開することがより大変になる。続けることが大切。
入退会の状況	影響なし	コロナだから辞めたいという人は少ない。活動が減って「会員になった意味があまりない」と恐れる人はいる。	活動再開後に、コロナ禍でひきこもり状態の配偶者や知人を誘ってくる人がいる。	影響なし 最近引越してきた人で加人希望があったが、焦らず様子を見てとなった。	影響なし
再開のために必要なこと	世の中の雰囲気。自粛ムードの中で活動しようという声はでない	ワクチン、感染者数減 運営側はとにかく活動を続ける中止しない。門戸を開いておけば、会員が自分の調子で参加を判断できる。	ワクチン、治療薬 感染者数が減る、治療薬	ワクチン、治療薬	世の中の雰囲気。ワクチン接種が進む。 ダンス等の講師に再度依頼できるか心配。活動場所の定員削減が元に戻って全員で活動できるよくなる。

コロナ禍における老人クラブの活動と社会参加における役割

活動を進めるうえでの助言や相談、情報源	テレビ、インターネット。老人クラブは民間の任意団体なので行政に助言を求め体なのではない。感染症対策は自発的にやっている。	テレビ、インターネット。毎日16:45発表の感染者数を記録している。月に1回、区高齢福祉課と情報交換。	テレビ、インターネット	テレビ、インターネット。確かなところから情報を得ることが大切。	市老連。テレビ、新聞、インターネット。地域包括は講座の講師派遣を依頼するような関係で相談相手ではない。
会員との交流	会報は欠かさず、ポスティング。電話連絡網。スポーツ活動に出てこない人(足腰が弱い、人前が苦手)とずっと会えていない。全員集まる誕生会を再開したい。	活動メニューを多く用意し、みんなが参加できる機会を増やしている。顔を合わせようとしておしゃべりしてが一番。活動で作った作品を町会に持ち帰って披露するといった輪の広がりもある。	会報の発行回数を増やしポスティング。誕生日プレゼントを届ける。施設入所のため退会した会員は名誉会員として、施設に面会がてら会報を届けていたが出来なくなつた	会報のポスティング。活動がなので記事に困るが、欠かしていない。気になる家には声もかける。人には見られているっていうか、人とかかわることが大切。人と会い、刺激を受けること、気力がわいてくる。	麻雀、カラオケなど人気があつて活動をして、家から出てきてもらうようにしている。老人クラブは人と会えるから参加しているという人も多い。人と話す機会、外出の機会を意識して提供している。
会員の生活、健康面への影響	独居者が心配。人と交流しなないと表情がなくなる、劣化する。久しぶりに会って認知症が進んだと感ずる人もいる	体調面の変化はあまり聞かない。	会員の体調面が心配なので、会報に介護予防体操、頭の体操などの情報を盛り込むようにした。	みんな、体力が落ちていふことを痛感している。動画に合わせてハマトレをやっている。	運動不足、体力低下があると思う。刺激がないと認知症が心配。自粛よりも対策をして活動する方がよい。
オンラインの活用	なし。我々80歳代はアナログ世代。ガラケー、携帯を持っていない人もいる。	なし。スマホを持っていない人もいる。持っていない人も、みんな持っているからやってみよう。	なし	なし。全員がスマホやPCを使える環境ではない。必要ない。地域は狭いからマスクして会った方がよい。	なし

表2 インタビュー調査結果の概要

5. 考察

(1) 活動の場の確保

コロナ禍においては、会合や趣味活動等の屋内で人が集い、かかわりあう活動は縮小傾向を示し、友愛訪問、地域パトロール、清掃など会場が不要または三密(密閉・密集・密接)を回避できる場合、比較的例年通りの活動が継続できたといえる。

屋内の活動の場合、老人憩の家、地区センター等公共施設を利用することが多い。公共施設の貸し出し中止、利用定員減の措置は、そのまま、行政から老人クラブへの活動の中止、自粛の通達を意味していた。反対に、「地区センターが使えるということは、活動再開に対する行政のお墨付き。地区センターのルールに従えば大丈夫」という捉え方もあった。

高齢者の社会活動への継続的な参加は、高齢者の生活機能の維持や健康増進に寄与するという知見は蓄積されている。80歳以上の老人クラブ会員の8割は2日に1回外出しており、主な外出先は多い順に老人クラブ活動、スーパー、病院という報告もあるが⁹⁾、80歳以上の会員で構成されている老人クラブも少なくない。外出先がなくなること、減ることは高齢者の生活に影響を与える。インタビュー調査をした5地域の公共施設の利用制限等には差がみられたが、公共施設は、感染予防に関する知見を積み重ねながら、会場の利用制限やルールを適宜見直し、老人クラブに活動場所を提供していく必要性が示唆された。

(2) 活動の維持や再開に向けた行政や専門職の関与

質問紙調査では、4割弱の会長が、コロナ禍での老人クラブ活動の実施等について行政等に相談をしたり、助言を受けたりしていたが、「助言は受けなかった」という回答も24.7%あった。インタビュー調査では、市老連からの連絡に加え、日々のテレビ、インターネット情報を主たる情報源にしている様子が語られた。全体的にコロナ禍の活動の維持や再開に向けて、行政や専門職の関与は少ないことが推察される。

藤原は「通いの場」が三密の場として近隣や関係者から危惧される可能性があることから、町会・自治会など地域団体の理解を得ることや、「通いの場」を支援す

る自治体や地域包括支援センター、保健センターなどとの連携の重要性を指摘している⁽¹⁰⁾。

対して全国老人クラブ連合会や行政、研究機関等では活動再開に向けた留意点や必要な情報を発信している^(v)。例えば神奈川県「感染リスクを抑えながらコミュニティを楽しむコツ」⁽¹¹⁾では、主催者側、参加者側に分けて気を付けるポイントを示しているが、その項目は合計で20を超える。すべての項目は感染防止策として言われている重要項目ばかりだが、インタビューでは「消毒とか、何分に1回に換気とか、細かいことを言われると、そこまでして活動しなくてもいいのではという雰囲気になる」という意見もあった。専門職が関与し、グラウンドゴルフ、カラオケといった、単位クラブが行っている具体的な活動ごとに活動再開の留意点を周知する必要があると考える。

(3) 会員との交流とインターネットの活用

社会参加が難しい高齢者に対しインターネットを介した交流を促すことが、新たな健康づくりの一助になる可能性が報告されている⁽¹²⁾。ソーシャルメディアなどネットを介して使うツールの利用やネットを介したコミュニケーションの増加で、うつリスクが抑制された、「孤立」を感じる高齢者も少ないという結果も報告されている⁽¹³⁾。

本調査では「リモート、オンライン (Zoom等)」による総会や例会の開催は確認できなかった。インタビュー調査でもオンラインを活用した活動は行われていなかった。理由としては「全員がスマホを持っているわけではない」「スマホを持っていても使いこなせていない」と全員揃ってオンラインを使える環境にないことをあげられた。

前述の調査結果でも「手紙・はがき」によるコミュニケーションがうつや孤立リスクを抑制していることを明らかにし、ネット登場以前からあるコミュニケーションツールの活用の有効性を指摘している⁽¹⁴⁾。

(v) 例えば、全国老人クラブ連合会では「みんなで元気!!～コロナ禍の老人クラブ活動事例集」「リーフレットクラブ活動は新しい生活様式で」、神奈川県ホームページでは「新型コロナウイルス感染症で、老人クラブ活動の再開・継続に迷ったら・・・」、東京都健康長寿医療センター研究所では「通いの場の活動再開の留意点」といった情報提供を行っている。

質問紙、インタビュー調査ともに、特に「会報」を通じて老人クラブのつながりを維持している様子が確認できた。また、会報は戸別配布している。手渡しは控えポスティングしているが、会員は会報を手にすることで老人クラブとのつながりを実感でき、会長は訪問することで「電気はついているか」、「郵便物は溜まっていないか」等の見守り、安否確認を行っていた。単位クラブの範囲では、会長が徒歩で会報のポスティングを行うことは可能である。団地で行われている住民参加型通所型事業の休止による交流の機会喪失を克服するために、新たに通信の発行と配布、手作りマスクの配布や電話によるコミュニケーションが展開された報告もある⁽¹⁵⁾。徒歩圏内のメンバーが集まり活動する団体では、対面することは叶わなくても、訪問し何かを届けることによるつながりの実感や安否確認の意義は大きいと考える。

コロナ禍でオンラインによる授業やリモートワークが一気に進んだが、後期高齢者が主要メンバーの現在の老人クラブにおいては、電話、戸別訪問、会報の配布といった従来のツールを充実させつつ、オンラインの導入を長期的に検討する必要性が示唆された。

6. まとめ

コロナ禍において、老人クラブは緊急事態宣言の発出に伴う活動自粛要請や公共施設の貸出中止、世間の自粛要請の流れを受けて活動を中止、縮小していた。三密を回避できる屋外で行う活動は、比較的早期に活動を再開したが、公共施設は収容定員を減じた貸出再開となったこともあり、屋内活動は長期間の中止や活動縮小を余儀なくされた。老人クラブは、屋外の活動を好むアクティブな会員には、コロナ禍でも活動に参加する機会提供できたが、独力での外出に困難があるような会員や屋内で行う趣味活動を好む会員には、長期にわたり活動に参加する機会を提供できなかった。公共施設には、貸出中止の措置は短期間にとどめ、老人クラブ活動が安全に行われる場所の提供を維持する方策を検討することが期待される。

老人クラブ会長は会報の発行を通じて会員との交流を続け、会報を戸別配布し

ながら安否確認を行っていた。全員が集まる活動が出来ないなかで、会員とのつながりを維持することに尽力していたが、老人クラブ活動の再開について行政や専門職の支援を受けるということは少なかった。地域の各種活動を再開するための留意点など公表されているが、老人クラブの個別事情に対応した活動方法について専門職からの支援があると円滑に活動できると考えられた。

謝辞

本調査にご協力いただいた老人クラブ連合会会長、単位老人クラブ会長のみなさまに、この場を借りて御礼申し上げます。

本研究は、公益財団法人在宅医療助成勇美記念財団の助成により実施した。また、本稿の一部は、日本老年行動科学会第24回大会で発表した。

参考文献

- (1) 厚生労働省：令和2年度福祉行政報告例の概況 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/gyousei/20/index.html>, 閲覧日 2022.10.21)
- (2) 村上寿来：超高齢社会における老人クラブの役割. 月刊福祉, 2018.7: 48-49 (2018)
- (3) 日本老年行動科学会監修：高齢者のこころとからだ事典.416, 中央法規出版, 東京 (2014)
- (4) 橋本修二ほか：高齢者における社会活動状況の指標の開発. 日本公衆衛生誌, 44: 760-768 (1997)
- (5) 公益財団法人全国老人クラブ連合会：老人クラブの地域支援活動 新地域支援事業に向けての行動提案. (2015)
- (6) ニッセイ基礎研究所：「第10回 新型コロナによる暮らしの変化に関する調査」調査結果概要 (<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=72659?site=nli>, 閲覧日 2022.10.23)

- (7) 内閣府：新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査 (<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/shiryo2.pdf>, 閲覧日2022.10.15)
- (8) 株式会社日本能率協会総合研究所：新型コロナウイルス感染症影響下における高齢者の心身への影響中間的報告 (https://www.jmar.co.jp/asset/pdf/job/public/llgr2_3_7_report_s.pdf, 閲覧日2022.10.15)
- (9) 全国老人クラブ連合会女性委員会編：80歳以上の高齢者の外出：モニター結果報告書，全国老人クラブ連合会，東京（2007）
- (10) 藤原佳典：コロナ禍における高齢者の社会活動～「通いの場」の再開に向けて，日本サルコペニア・フレイル学会誌，Vol5No.1：41-46（2021）
- (11) 神奈川県：感染リスクを抑えながらコミュニティを楽しむコツ (<https://www.pref.kanagawa.jp/documents/63009/leafletbetten1.pdf>： 閲覧日2022.10.23)
- (12) 田村元樹：社会参加とインターネットによる健康づくりの可能性，厚生福祉，6711：2-7（2022）
- (13) 藤並祐馬ほか：新型コロナウイルス感染症流行前後における高齢者の社会参加自粛・ネット利用・健康状態—11市町村との共同調査データの横断分析—，社会保険旬報，2850：6-12（2022）
- (14) 前掲書（12）
- (15) 松岡洋子：団地における新型コロナウイルス流行（第1波）後の変化とコミュニティ主導の地域活動，老年社会科学，42（4）：354-361（2021）